

### 方針1 森林資源等の利用拡大 ・木材の生産拡大

#### ■ 木材の生産拡大に向けた主伐・再造林の推進

##### 低コスト化

- 再造林のコスト低減を図るため、事業者向けの研修会の開催や、機械地拵えや低密度植栽などの低コスト再造林を支援（10事業者 20ha）
- 施業規模の拡大を促進するため、集約化に係る合意形成やアクセス道の補強・改良等を支援（地域協議会の設立 1、施業地の集約化 3団地）

- ⇒ ・ **低コスト再造林の取組が拡大**
- ・ **先行事業者による規模拡大の取組が開始**

##### 管理の長期化

- 森林の長期管理を促進するため、事業者向け研修会の開催や管理を省力化・効率化するICT機器の導入を支援（2事業者）

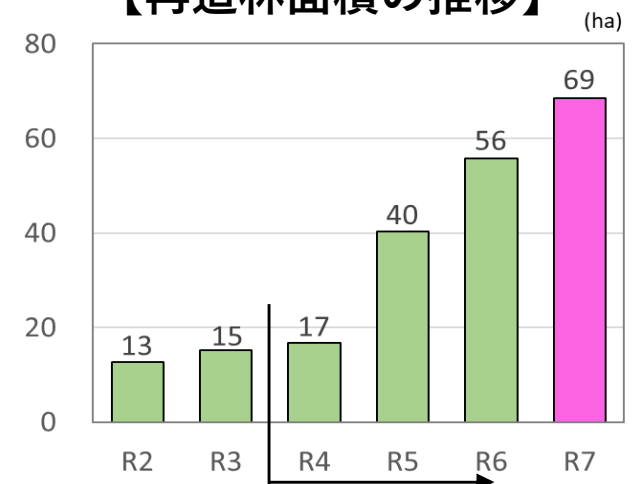
- ⇒ ・ **長期管理の取組が拡大（累計7事業者）**

#### 【低コスト再造林の取組】



レーキによる機械地拵え（糸魚川市）

#### 【再造林面積の推移】



※造林事業分（R7実績は見込み含む）

## 《事例1》 地域協議会による大規模集約化に向けたモデル的な取組（糸魚川管内）

### 現状とR7の取組

小規模・分散、境界不明な森林の集約化には、多大なコストを要する

- ⇒○ **地域の関係者※による協議会を設立し、森林の将来像や集約化に関する合意形成を支援**（※ 森林組合、市、県、森林所有者等）
- **航空レーザ計測データを活用した境界推測図の作成を支援**



### 効果

- 主伐・再造林に向けた大規模団地（約80ha）の合意形成の効率化が可能となった。
- 企業への所有権移転を前提とした合意形成が進んだ。



## 《事例2》 集約化団地におけるコスト低減に向けた取組（新潟管内）

### 現状とR7の取組

採算性の改善・森林所有者還元のため、集約化の効率化と生産性の向上・コスト低減が必要

- ⇒○ **GNSS測量機導入や集約化団地のアクセス道の補強・改良を支援**
- **伐採～地拵え工程のボトルネックの特定と改善策の検討を支援**



### 効果

- 団地(約5ha)の集約化と主伐・再造林の効率化につながった。
- 搬出以降の工程に課題があることを全員で共有し、作業改善の方向性を明確化できた。



## 森林資源等の利用拡大 ・ 県産材製品の利用促進

- 住宅分野における利用拡大を図るため、県産材を使用した住宅の建築やリフォームを支援（233棟（復興支援含む））  
⇒ **住宅の小型化・平屋化に合わせた採択要件の見直しにより、前年度に比べ申請数、県産材使用量共に増加**
- 民間建築物における利用拡大を図るため、企業や団体に利用を働きかけるとともに、民間建築物における県産材利用を支援（3件）  
⇒ **PR効果の高い飲食店等の商業施設、子育て・教育施設において県産材が利用され、県民の県産材にふれあう機会が増加**

### 【県産材製品の利用促進】



県産材を使用した住宅（上越市）



県産材を外構に使用した施設（上越市）

## 森林資源等の利用拡大 ・ 県産材製品の安定供給

- 県産集成材工場の整備に向け、R6 実行可能性調査の結果を踏まえ、R7に事業計画を作成するとともに、他県集成材工場を視察し、需要及び原料の安定確保に関する具体的方策について協議会で検討

### 〔視察結果の概要〕 けせんプレカット事業協同組合（岩手県）

R6製品生産量：11,994m<sup>3</sup> 出典：2025年5月13日発行日刊木材新聞

主な生産品目：スギ集成管柱、カラ松集成土台・平角・柱角

製品出荷：大手ハウスメーカーや地域のトップビルダーへの出荷

原料調達：周辺製材工場とラミナ買取に係る取引協定を締結

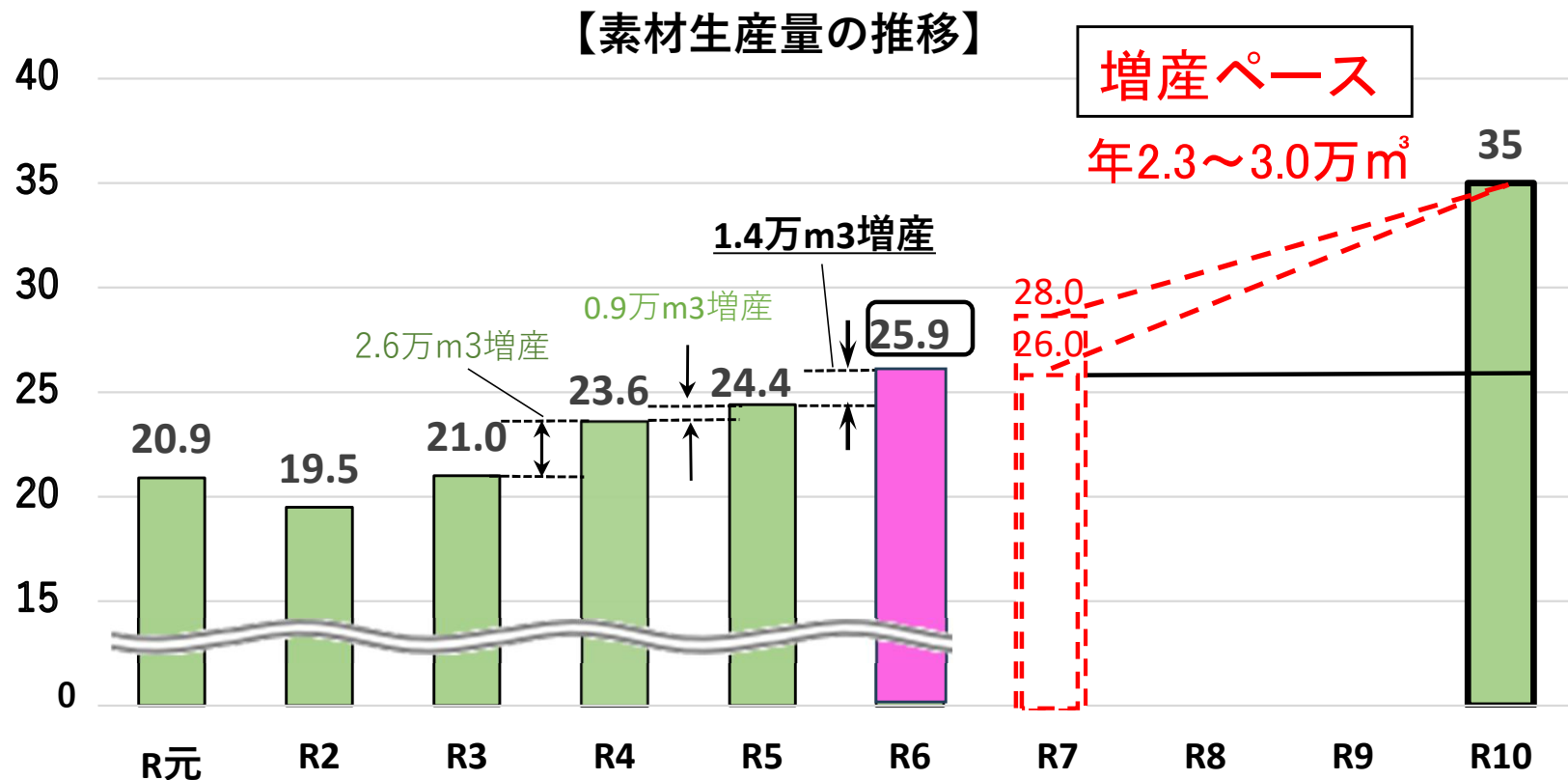


⇒ 県内ハウスメーカー・プレカット工場での需要開拓や、必要な原木確保に向けた木材安定取引協定を締結する必要

素材生産量：主伐への転換や異業種等の新規参入により  
1.4万 $m^3$ 増加（R4-6 平均1.6万 $m^3$ 増）

⇒35万 $m^3$ の達成には、残る期間で9万 $m^3$ の増産が必要

※R7 目標達成では年 2.3万 $m^3$ 、R7 横ばいだと年 3.0万 $m^3$ の増産が必要



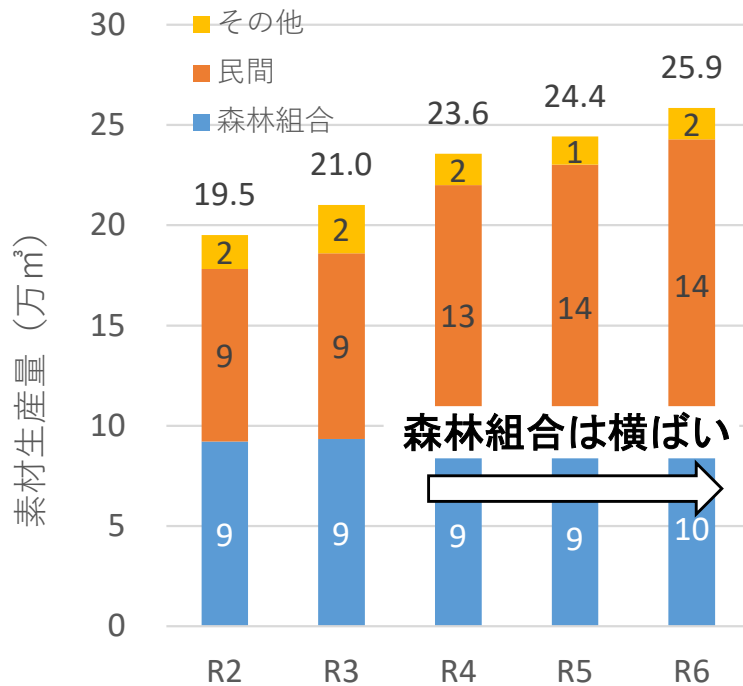
R7実績：現在取りまとめ中（R8. 7月公表予定）

# 増産ペースを上げるための課題

## 供給

- 素材生産量は民間事業者を中心に増加傾向だが、森林組合は横ばい  
森林組合の経営基盤強化に取り組み、生産力を高める必要がある
- 森林技術員の大幅な増加が見込めない中、従来よりも生産力が向上する次世代林業機械の導入を進める必要がある

### 【主体別素材生産量の推移】

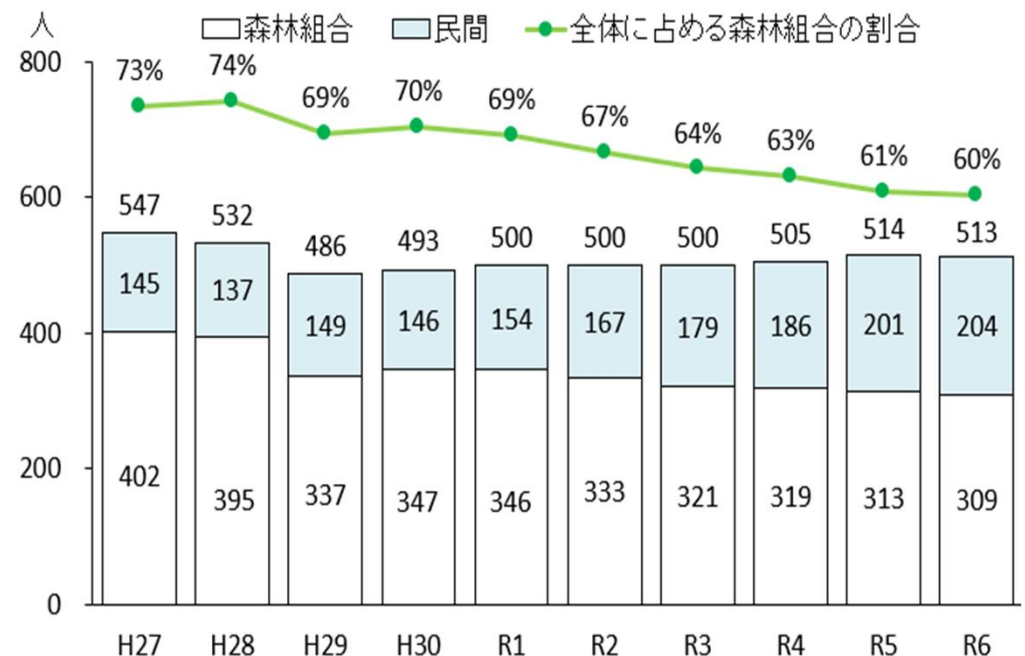


森林組合は横ばい

戦略期間 (R4~R10)

出典：林政課調べ

### 【森林技術員数の推移】

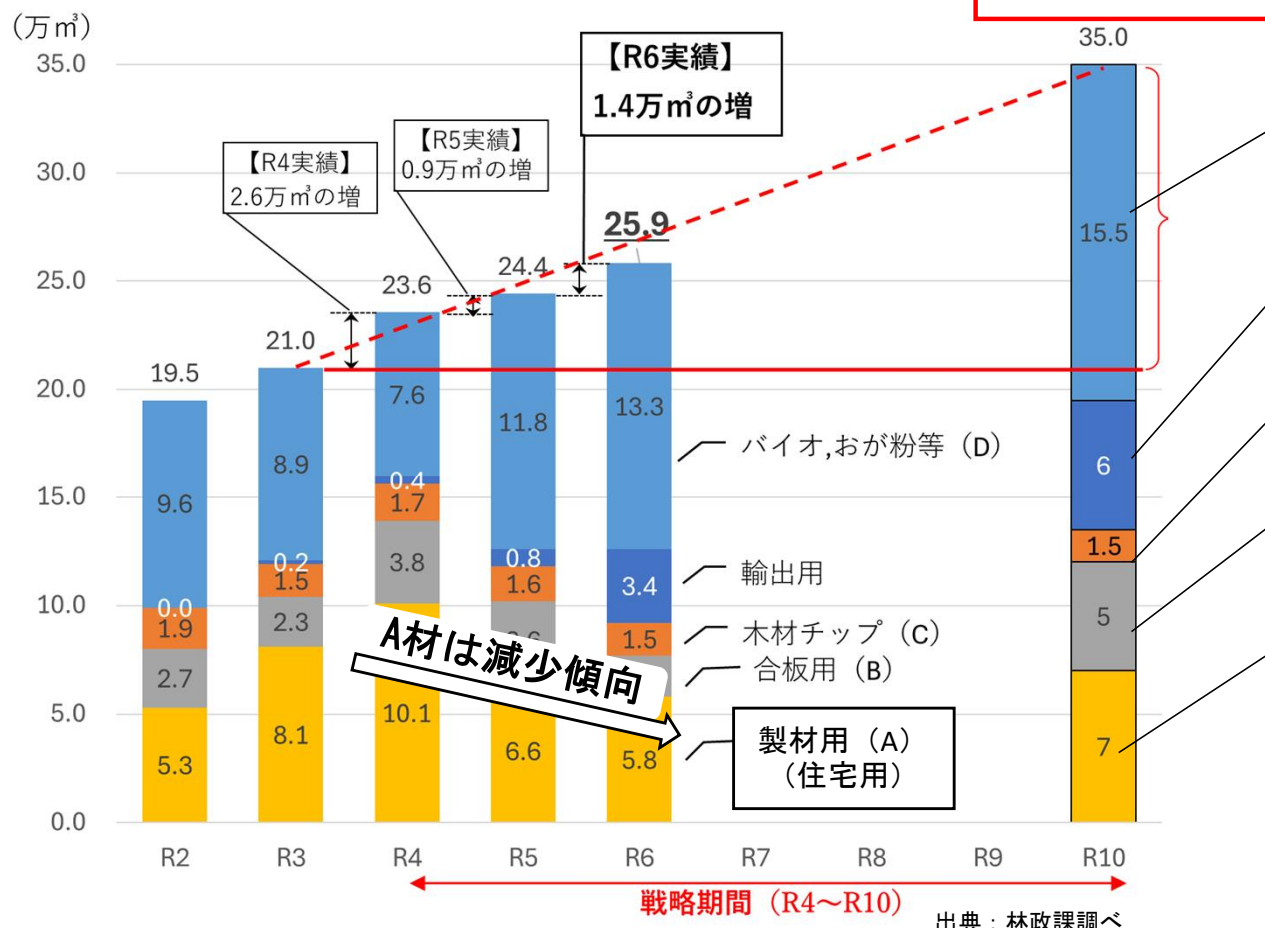


# 増産ペースを上げるための課題

## 需要

- バイオマス発電、輸出、合板用は需要が拡大する見込み
- 製材用は減少傾向にあり、シェアを拡大している集成材の生産体制を確保し、県産材の需要を拡大する必要がある

### 【素材生産量の推移と将来見込み】



### 【R10 需要見込み】

バイオ等	: 15.5万m <sup>3</sup> (2.2万m <sup>3</sup> )
輸出用	: 6.0万m <sup>3</sup> (2.6万m <sup>3</sup> )
木材チップ	: 1.5万m <sup>3</sup> (0万m <sup>3</sup> )
合板用	: 5.0万m <sup>3</sup> (3.1万m <sup>3</sup> )
製材用	: 7.0万m <sup>3</sup> (1.2万m <sup>3</sup> )
計	: 35.0万m <sup>3</sup> (9.1万m <sup>3</sup> )

※ 上段は部門別量

※ ( )はR6からの増加量

## R 8 の取組方向

### 供給

森林組合の経営基盤強化  
と次世代機械の導入により  
生産力を飛躍的に向上

① 『森林組合経営基盤強化促進事業』

② 『次世代林業機械導入支援事業』

### 需要

県産集成材や輸出向け  
の供給体制構築により  
需要の拡大を強化

③ 『県産集成材等供給促進事業』

④ 『県産材輸出拡大プロジェクト  
推進事業』

素材生産の拡大を加速

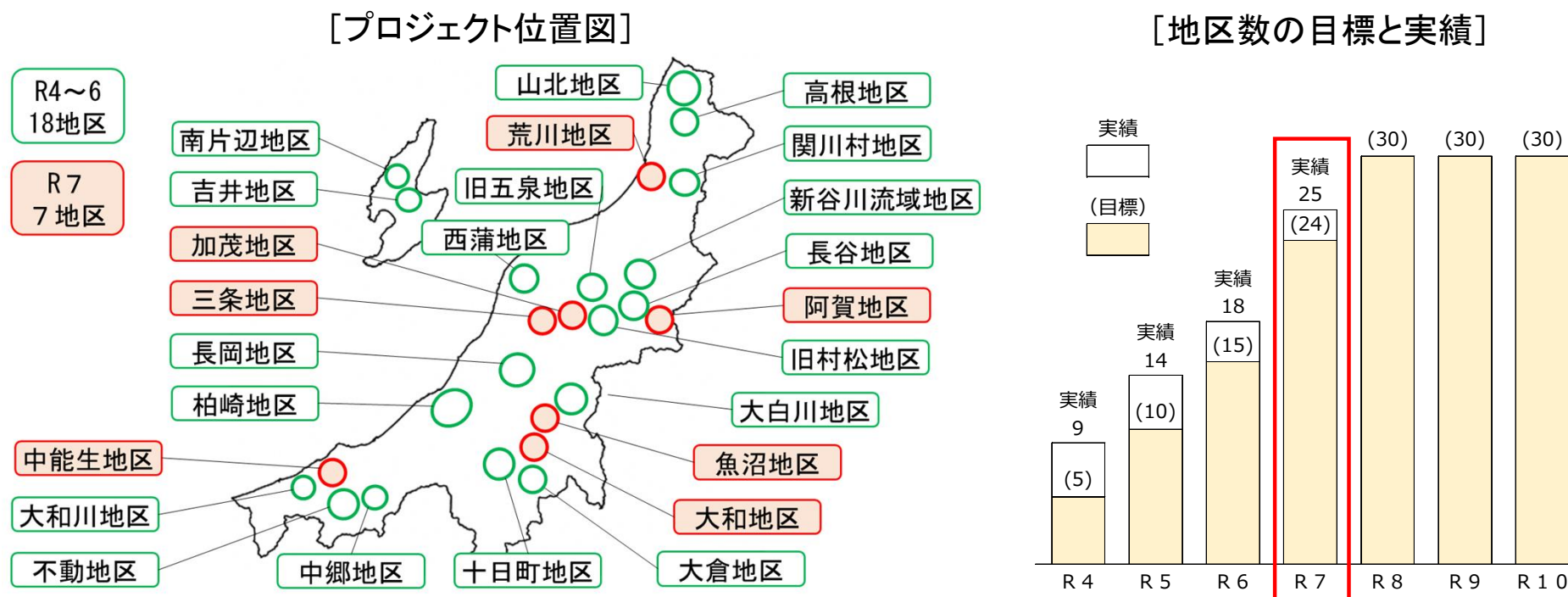
### 議論いただきたいポイント

○ 増産ペースを上げるためのR8以降の取組方向

## 方針2

# 森林所有者から消費者までをつなぐ、仕組みづくり ・「つなぐプロジェクト」の実施

- R10までに30地区を目標に、R7は新たに7地区でプロジェクトが立ち上がり、25地区に拡大



- 各地域において推進員や普及員が合意形成をサポートしたことで、目標を上回るペースで推移

⇒ 取組効果の早期発揮に向け、R8までに30地区での立ち上げを目指す

○ 木材流通の専門家を推進員として11地区へ派遣することで、100年杉のブランディングなど地域材の特徴を活かした販売力が強化

**100年杉のブランディング  
(長谷地区)**

100年かけて育てられた大径材の主伐に着手し、その価値を一層高めるため、物語性を伝えるリーフレットの制作などブランディングに向けた販売戦略の検討を開始した。



**【100年杉の試験製材】**

**林業地の再生に向けた販路開拓  
(西蒲地区)**

かつて柱材の産地であった「峰岡林業」や良質材の産地であった「西山林業」など、優良林業地の再生を目指し、西蒲ブランドのロゴ製作や製材品の流通に向けた検討を開始した。



**【製品開発に向けた検討会】**

- 関係者が連携して行うPR活動を支援することで、森林見学ツアーが10地区（延べ参加人数：工務店15社35名、市民44名）で開催されたほか、SNSによる情報発信など、認知度向上に向けた取組が拡大

### 森林・製材ツアーの開催 （旧五泉地区）

森林での伐採から製材工場での製品加工の見学を通して、生産者の想いや地域材の魅力を工務店等の利用者に直接伝えることで、新たな地域材利用者の獲得につながった。



【工務店向けツアーの開催】

### SNSを活用した情報発信 （関川村地区）

素材生産から製材、建築までの流れを紹介する動画や木工教室の様子をSNSで発信した結果、フォロワーが100人を超えるなど、地域材の認知度向上に向けた取組が広がった。



【SNSでの情報発信】

## 課題

- 川下との連携強化には、継続した働きかけが必要
- さらに地区数を増やし自立回転していくためには、安定した需要の確保が必要

## R8の取組方向

- ① 川下事業者の参画を拡大するため、多様な交流活動を継続的に支援し、川上から川下までの関係性を維持・強化する。
- ② 地域材の魅力を活かした商品の開発等による顧客獲得の取組を進めるため、引き続き木材流通に精通した専門人材を派遣する。

## 議論いただきたいポイント

- **プロジェクト活性化に向けた川下事業者の参画促進**
- **地域材の魅力を活かした商品開発**

# 担い手の確実な確保・育成

## ・新規就業者の確保及び異業種等からの参入促進

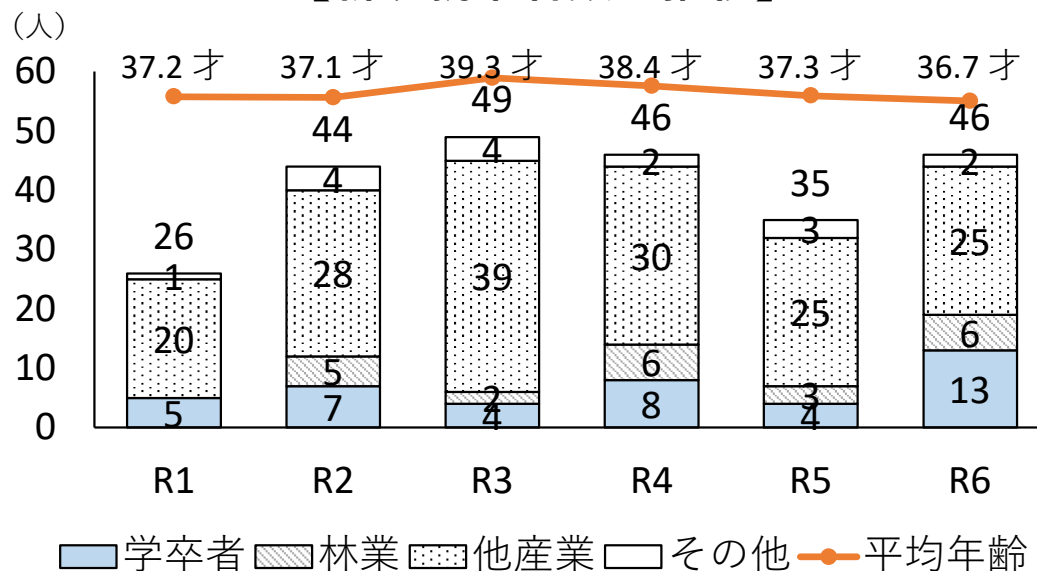
- 林業への理解を深め就業につなげる取組を県内各地で実施
  - ・ 林業就業ガイダンスや林業体験ツアーを開催：5回
  - ・ 林業機械の体験講習会を開催：5回 等

⇒ 県内林業系高校の卒業生7人が、R8年4月から本県林業事業体へ新規就業予定
- 異業種等から林業への参入を推進
  - ・ 高性能林業機械のレンタル経費支援や
  - ・ 事業体の状況に合わせた実務的な研修を実施

⇒ 県外から新たに1社が本県林業へ参入

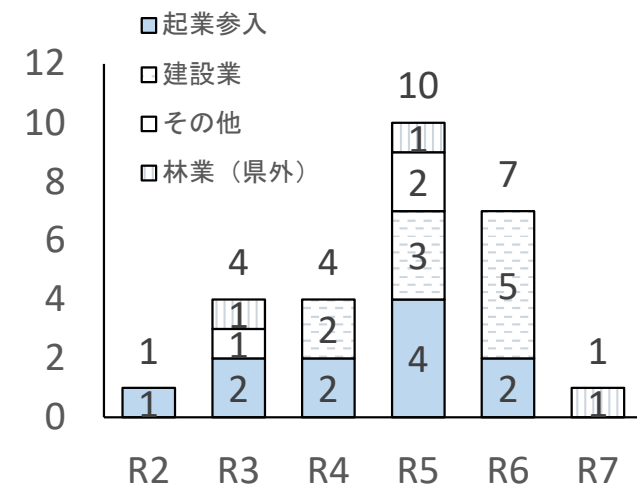


【新規就業者数の推移】



【異業種等の参入状況】

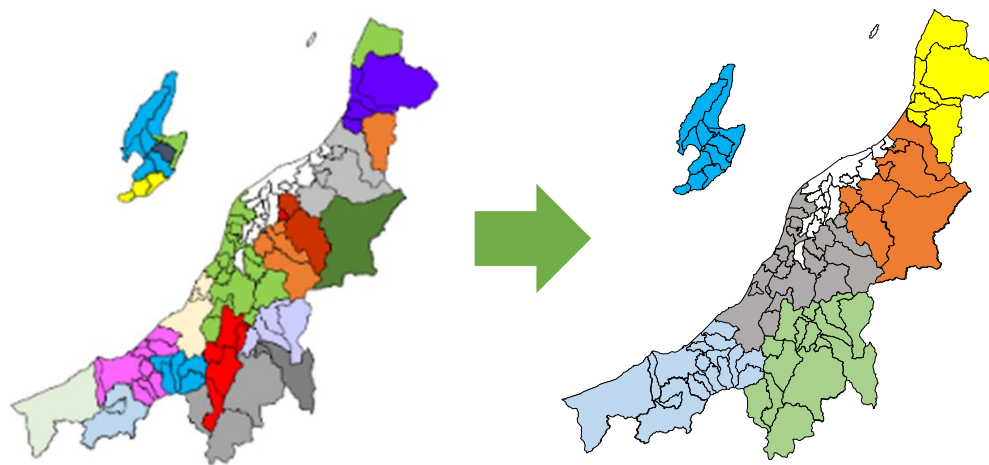
○R7は県外から新たに1者が参入



## 担い手の確実な確保・育成 ・ 森林組合の経営基盤強化

- 施業規模の集約化・大規模化や素材生産量の拡大を図るため、森林組合の合併・事業連携等により経営基盤を強化
  - ・ 全22組合の経営分析を実施
  - ・ 分析結果を基に、組合の合併・事業連携後の経営状況等をシミュレーション
  - ・ 各地区において、経営基盤強化の構想を検討

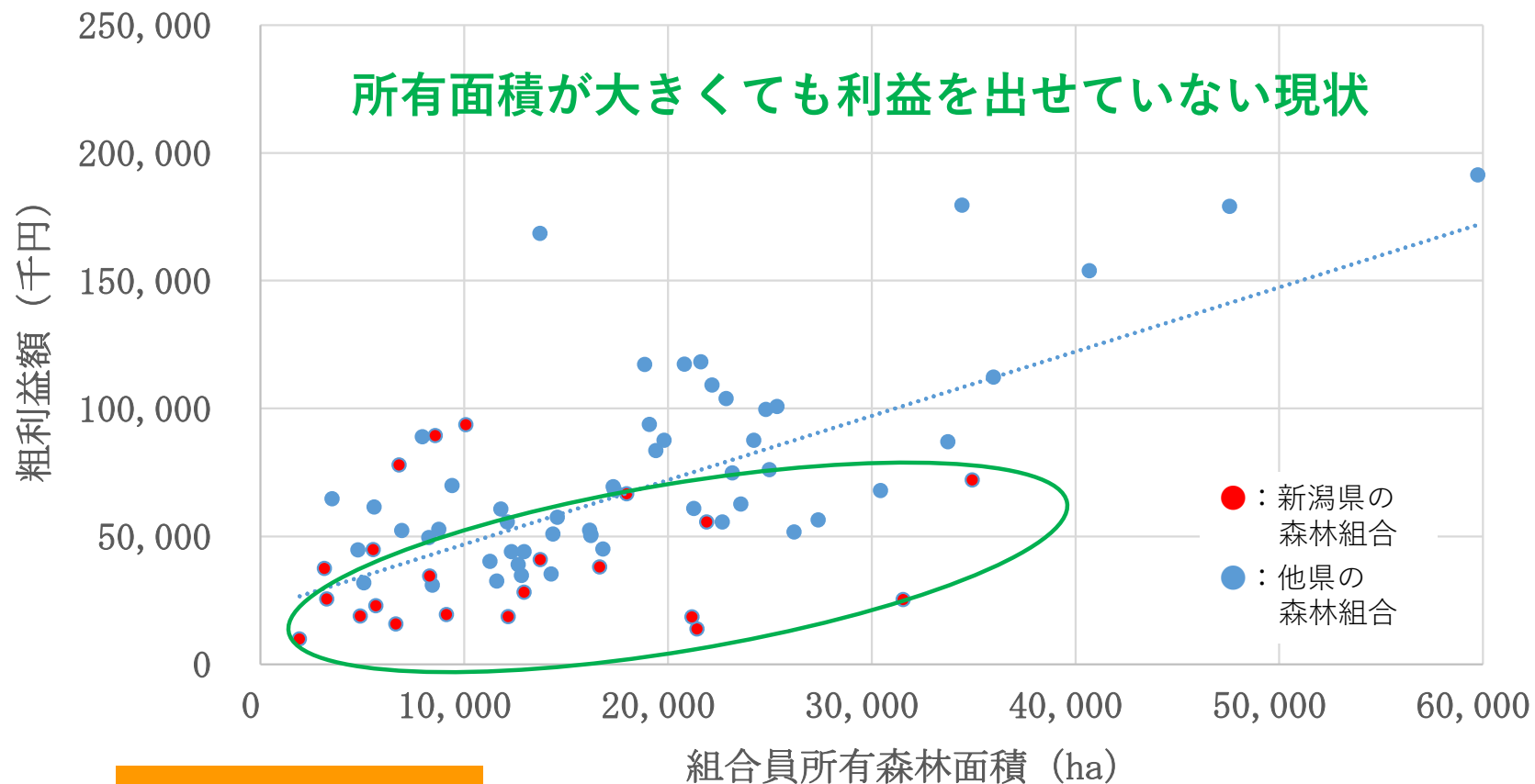
⇒ 地区構想を取りまとめ、県全体の基本構想を策定



単組個別ではなく、6地区単位で経営基盤を強化

## R7経営分析結果(抜粋)

「森林整備事業では、待遇改善のための利益が確保できていない」 (下図)



## 課題・取組方向

経営規模の拡大と基盤強化を図り、待遇改善や就業環境の向上を通じて、担い手の確保・育成につなげる必要

## 県民の森林・林業に対する理解促進 ・ 森林・林業教育の実施

- 県内の小中高生等が実体験を通して、地域の森林や森林の有する機能について学ぶ機会を提供

⇒ 県内小中高生等延べ1,834人が、体験活動等を通して森林の機能や林業の役割について理解を深めた

### 【県産材を使用した木工教室】



森林・林業を学び、県産材から小物入れを製作する木工教室

(津川小学校)

### 【森林教育活動】



実際の森の中で森林の働きを学び、森林への理解を深める森林教育

(上越地区緑の少年団)

## 県民の森林・林業に対する理解促進 ・ 森林や木材にふれる機会の創出

○ 県民が森林や木材、木製品とふれあい、森林の公益的機能や木材利用の意義についての理解を深めるため、

- ・ 木製品展示や木工教室等を実施
- ・ 森づくり活動を行うボランティア団体等の活動を支援

⇒ 16企業が19箇所で森林ボランティア活動に参画

### 【イベントでの木製品の展示】



イベントでの木製品の展示  
(新潟県文化祭2025 南魚沼市)

### 【企業等による森づくり活動】



地元住民による「にいがた千年松」の植樹  
(株式会社川内自動車 長岡市陽光台)

## 方針4

# 県民の森林・林業に対する理解促進 ・インターネットを通じた幅広い県民への周知

- 森林・林業の魅力や、森林の有する多面的機能について、動画やコンテンツを通じ広く県民へ周知

### 県公式youtubeチャンネル

- 第1弾：森林の楽しみ方編
- 第2弾：森林ボランティア編
- 第3弾：林業従事者編



### 県HP「にいがた育ちでつくる」

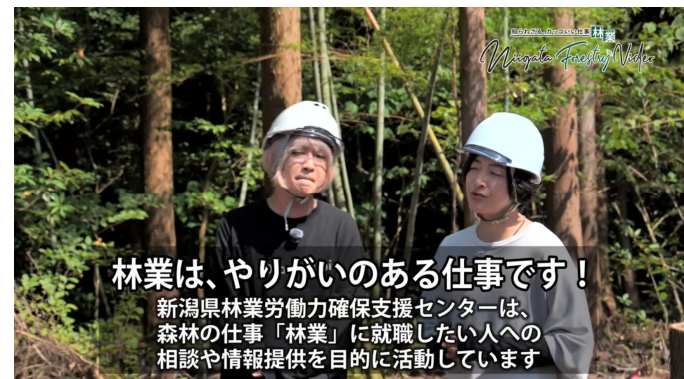
県産材の魅力や利用の意義を伝える  
特設サイト



### 林業労働力確保支援センターHP

(以下、支援センター)

林業の魅力を伝える動画  
(県補助事業を活用)

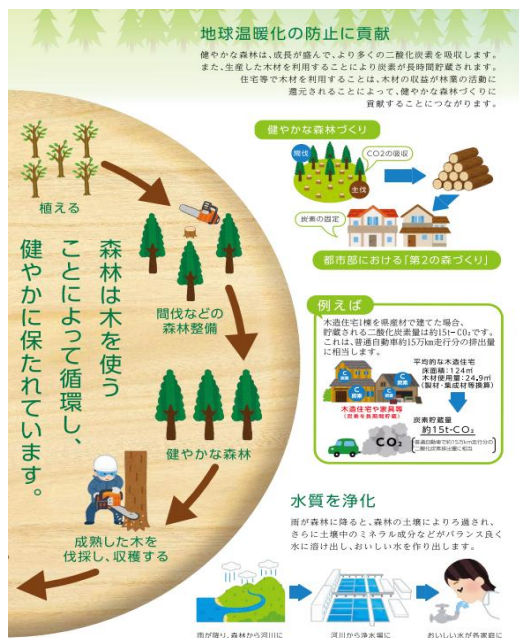


# 方針 4

## 県民の森林・林業に対する理解促進 ・関係者を通じたターゲット層への周知

- 多面的機能を伝えるためのパンフレットや、森林・林業の仕事を紹介する情報誌を作成し、工務店や支援センターが施主や求職者へ周知
- 地域おこし協力隊が、森林資源を活用したツアーを企画・実施

### 県産材PR用パンフレット 約3,100部発行



### にいがた山しごと情報誌 約3,000部発行



### 地域おこし協力隊の取組



### 課題・取組方向

さまざまな情報発信の事例を集約・分析・評価し、効果的な理解促進策を検討する必要